

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 武田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	27,830,680	27,211,201	36,896,405
経常利益 (千円)	800,392	408,936	1,072,681
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	17,789	209,367	363,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,306,296	414,073	781,301
純資産額 (千円)	14,818,321	15,581,847	15,334,240
総資産額 (千円)	28,875,818	28,839,447	29,951,851
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	1.42	16.70	29.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	51.9	49.2

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.41	12.85

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(「アジア(日本を除く)」セグメント)

ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. (以下、「ASN」という。)は、清算結了に伴い、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、ASNの清算結了時までの損益計算書については連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進めてまいりましたが、利益面では、太陽光発電関連製品の売上高の減少や品種構成の悪化などにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、計画未達に終わりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,211百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は375百万円（前年同四半期比60.0%減）、経常利益は408百万円（前年同四半期比48.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（前年同四半期は17百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績

日本

当第3四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上減少がありましたが、ハーネス加工用機械・部品、産業機器用製品などのワイヤーハーネス売上の増加により、売上高は15,281百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。品種構成の悪化などにより、営業利益は126百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

欧米

当第3四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品の売上減少により、売上高は5,849百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。売上高の減少の影響により、営業利益は147百万円（前年同四半期比68.4%減）となりました。

アジア（日本を除く）

当第3四半期連結累計期間は、アジア3社の清算による影響がありましたが、産業機器用製品などのワイヤーハーネスの売上増加により、売上高は6,080百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。品種構成の悪化などにより、営業利益は120百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

(2) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、28,839百万円（前連結会計年度末比1,112百万円減）となりました。主に、たな卸資産が533百万円増加し、現金及び預金が2,001百万円減少いたしました。

< 負債 >

負債合計は、13,257百万円（前連結会計年度末比1,360百万円減）となりました。主に、短期借入金が1,288百万円、長期借入金が417百万円、それぞれ減少いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、15,581百万円（前連結会計年度末比247百万円増）となりました。主に、その他有価証券評価差額金が117百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、373百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,100	125,311	
単元未満株式	普通株式 5,951		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,311	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりません。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200		21,200	0.17
合計		21,200		21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,049,833	4,048,104
受取手形及び売掛金	1 10,990,253	1 10,958,816
商品及び製品	1,875,146	1,992,075
仕掛品	820,624	851,012
原材料及び貯蔵品	2,625,237	3,011,832
繰延税金資産	160,815	173,320
その他	460,617	597,140
貸倒引当金	67,993	41,513
流動資産合計	22,914,535	21,590,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,419,653	1,351,146
機械装置及び運搬具（純額）	1,254,064	1,298,508
土地	1,894,385	1,892,119
建設仮勘定	111,184	135,148
その他（純額）	319,499	366,104
有形固定資産合計	4,998,787	5,043,028
無形固定資産		
のれん	25,797	
その他	309,028	278,566
無形固定資産合計	334,826	278,566
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,766,597	1,987,722
貸倒引当金	62,894	60,659
投資その他の資産合計	1,703,703	1,927,063
固定資産合計	7,037,316	7,248,658
資産合計	29,951,851	28,839,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,296,615	1 6,531,568
短期借入金	4,523,766	3,235,100
未払法人税等	61,975	59,683
賞与引当金	193,746	337,089
役員賞与引当金		6,000
製品改修引当金	68,334	63,737
その他	1,243,527	1,137,676
流動負債合計	12,387,965	11,370,855
固定負債		
長期借入金	1,172,553	755,489
繰延税金負債	275,168	320,887
退職給付に係る負債	457,381	501,631
資産除去債務	18,372	18,481
その他	306,171	290,254
固定負債合計	2,229,646	1,886,744
負債合計	14,617,611	13,257,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	9,601,576	9,685,574
自己株式	5,641	5,641
株主資本合計	13,945,847	14,029,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,329	418,959
繰延ヘッジ損益	6,091	2,318
為替換算調整勘定	571,569	593,964
退職給付に係る調整累計額	86,403	71,162
その他の包括利益累計額合計	780,404	939,443
非支配株主持分	607,988	612,559
純資産合計	15,334,240	15,581,847
負債純資産合計	29,951,851	28,839,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,830,680	27,211,201
売上原価	22,707,013	22,665,919
売上総利益	5,123,666	4,545,281
販売費及び一般管理費	4,185,482	4,170,190
営業利益	938,184	375,091
営業外収益		
受取利息	20,639	15,301
受取配当金	15,096	14,234
有価証券売却益	100	
貸倒引当金戻入額	1,450	45,230
持分法による投資利益	22,451	8,771
補助金収入		28,276
その他	84,387	64,098
営業外収益合計	144,125	175,912
営業外費用		
支払利息	65,401	47,170
為替差損	195,187	77,887
その他	21,328	17,009
営業外費用合計	281,917	142,066
経常利益	800,392	408,936
特別利益		
固定資産売却益	4,284	43,201
受取技術料	40,000	
特別利益合計	44,284	43,201
特別損失		
固定資産処分損	30,499	1,807
事業構造改善損	1 345,889	1 22,574
ゴルフ会員権評価損		7,582
その他	700	300
特別損失合計	377,088	32,264
税金等調整前四半期純利益	467,588	419,872
法人税、住民税及び事業税	320,390	160,257
法人税等調整額	32,520	4,558
法人税等合計	352,911	155,699
四半期純利益	114,677	264,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	132,466	54,805
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,789	209,367

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	114,677	264,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,111	118,137
繰延ヘッジ損益	4,861	5,390
為替換算調整勘定	1,334,468	11,131
退職給付に係る調整額	1,467	15,240
その他の包括利益合計	1,420,974	149,900
四半期包括利益	1,306,296	414,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,337,834	368,406
非支配株主に係る四半期包括利益	31,537	45,667

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ASNは、清算終了に伴い、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、ASNの清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	131,933千円	219,816千円
支払手形	265,508千円	295,282千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
固定資産譲渡損(旧泉大津工場)	64,022千円	
MAO整理損	49,780千円	3,861千円
ASCA整理損	232,085千円	9,312千円
ASN整理損		9,400千円

(注)1. 前第3四半期連結累計期間 ASCA整理損のうち、固定資産の減損損失は161,122千円であります。

2. MAOは、清算手続中のONAMBA(M) SDN. BHD.の略称であります。

3. ASCAは、清算手続中のASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD.の略称であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	571,410千円	469,529千円
のれんの償却額	77,393千円	25,797千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月9日	利益剰余金
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日	利益剰余金
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,252,578	6,534,558	6,043,544	27,830,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,715,556	243,409	5,215,788	8,174,754
合計	17,968,134	6,777,968	11,259,332	36,005,435
セグメント利益	210,173	467,917	236,063	914,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	914,153
セグメント間取引消去	24,031
四半期連結損益計算書の営業利益	938,184

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,281,274	5,849,385	6,080,541	27,211,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,203,073	161,543	4,915,028	8,279,644
合計	18,484,348	6,010,928	10,995,569	35,490,846
セグメント利益	126,422	147,665	120,647	394,736

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

ASNは、清算終了に伴い、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末における報告セグメントの資産の金額は、「アジア(日本を除く)」セグメントにおいて、182,861千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	394,736
セグメント間取引消去	19,644
四半期連結損益計算書の営業利益	375,091

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円42銭	16円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,789	209,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	17,789	209,367
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

2 【その他】

第87期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当につきましては、平成29年8月4日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

オーナンバ株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。